

県内の景気動向

概況（2018年11月）

景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事売上やお歳暮ギフト売上、化粧品売上の増加などから前年を上回り、スーパーは平均気温が前年より高く推移して食料品は鍋物商材などの売上が減少、衣料品も秋物や冬物が伸び悩んだことから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の好調や自家用需要が堅調なことなどから前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムやエアコンが減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（10月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数（10月）は、貸家、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回り、売上高、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連は好調で、観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、催事売上やお歳暮ギフト売上、化粧品売上の増加などから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、平均気温が前年より高く推移した影響などがみられ、食料品は鍋物商材などの売上が減少、衣料品も秋物や冬物が伸び悩んだことから、既存店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の伸びや自家用需要が堅調なことなどから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが減少したことなどから6カ月連続で前年を下回った。

先行きは、暖冬による季節商品需要への影響が見込まれるものの、県民の高い消費マインドや訪日外国人による消費の伸びなどから好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（10月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（10月）は、持家、給与は減少したが、貸家、分譲は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから前年を下回った。鋼材は民間工事着工の増加や大型工事による出荷増などから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに2カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると韓国、中国本土、香港は増加し、台湾は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回り、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがある一方で、日並びの良い年末年始の連休は国内客の海外旅行需要を喚起することから、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（10月）は、前年同月比7.4%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、建設業やサービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値、10月）は1.17倍と、前月より0.08ポイント低下した。完全失業率（季調値、10月）は4.0%と、前月と同水準だった。

その他

消費者物価指数（10月）は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.5%増と25カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を5件下回った。負債総額は5,600万円で前年同月比93.4%の減少だった。

りゅうぎん調査（2018年11月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.9—2018.11)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.1	5.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.5	▲ 3.1
(3) スーパー(全店)(金額)	0.5	▲ 1.3
(4) 新車販売(台数)	10.7	9.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.6	▲ 4.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 30.7	▲ 1.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(10月) 17.0	(8-10月) 12.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) 6.8	(8-10月) 6.9
(4) 建設受注額(金額)	P288.2	P75.9
(5) セメント(トン数)	▲ 6.9	▲ 9.5
(6) 生コン(m ³)	▲ 10.2	▲ 8.1
(7) 鋼材(金額)	3.2	▲ 3.5
(8) 木材(金額)	12.3	5.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.9	1.8
うち外国客数(人数)	3.2	3.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲0.4 (実数) P79.2	(前年同期差) P▲0.6 (実数) P82.7
(3) " 売上高(金額)	P0.2	P▲0.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 4.3	▲ 2.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.0	▲ 2.8
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.0	0.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(10月) ▲ 7.4	(8-10月) ▲ 1.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、10月) 1.17	(実数、8-10月) 1.21
(3) 消費者物価指数(総合)	(10月) 1.5	(8-10月) 1.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) ▲ 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 5.3	(8-10月) ▲ 1.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

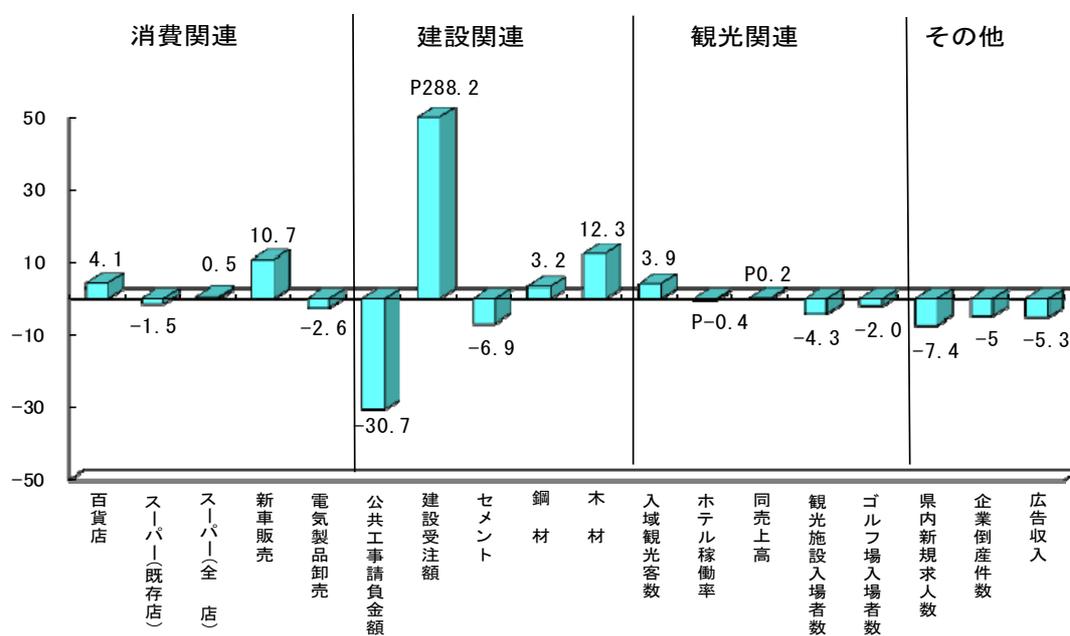
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

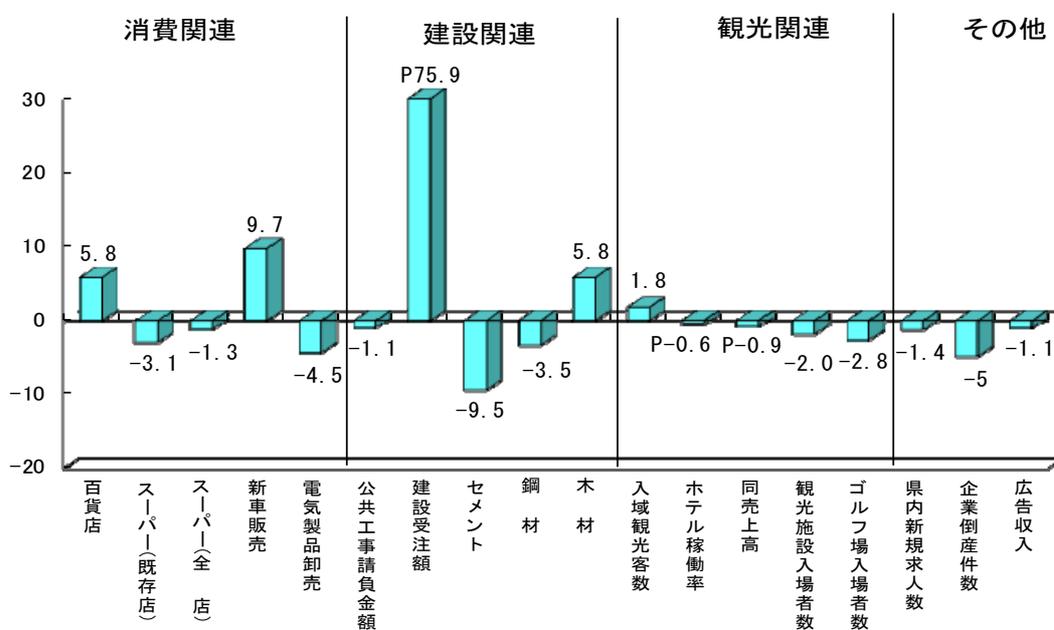
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年11月)



(注) 広告収入は18年10月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

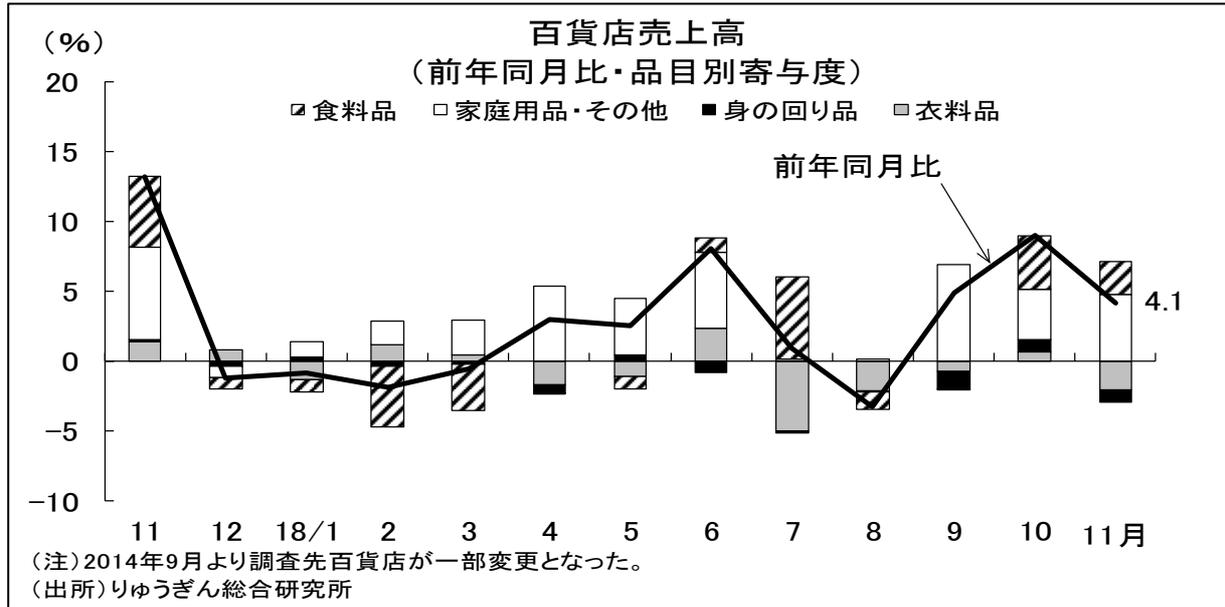
項目別グラフ(3カ月、2018年9月～2018年11月)



(注) 広告収入は18年8月～18年10月分。数値は前年比 (%)。
ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

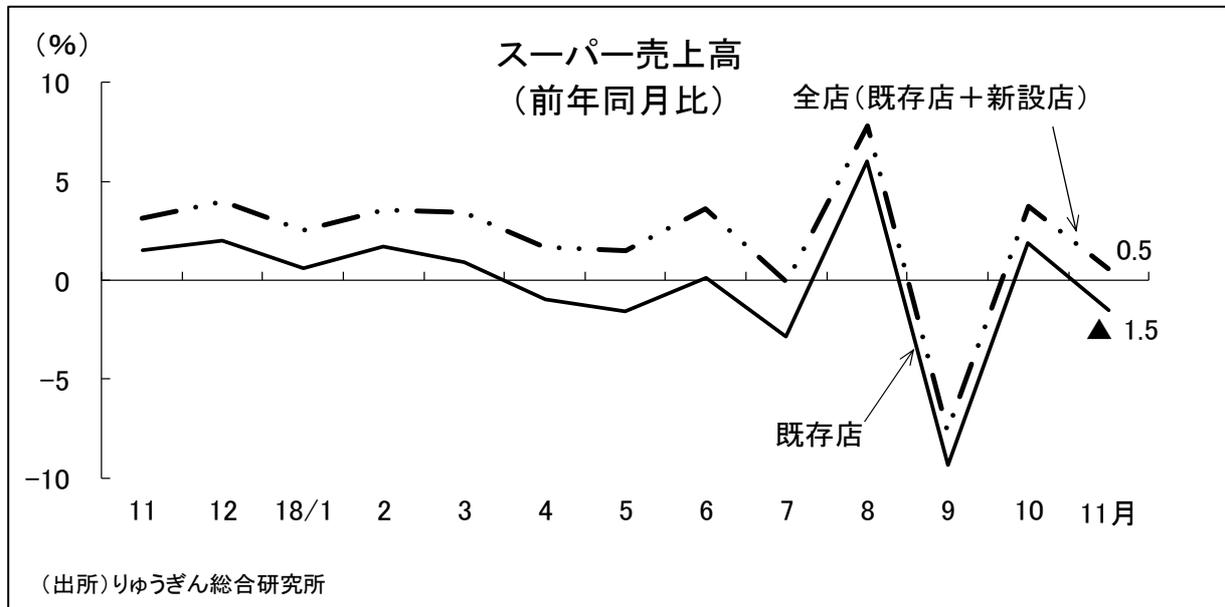
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



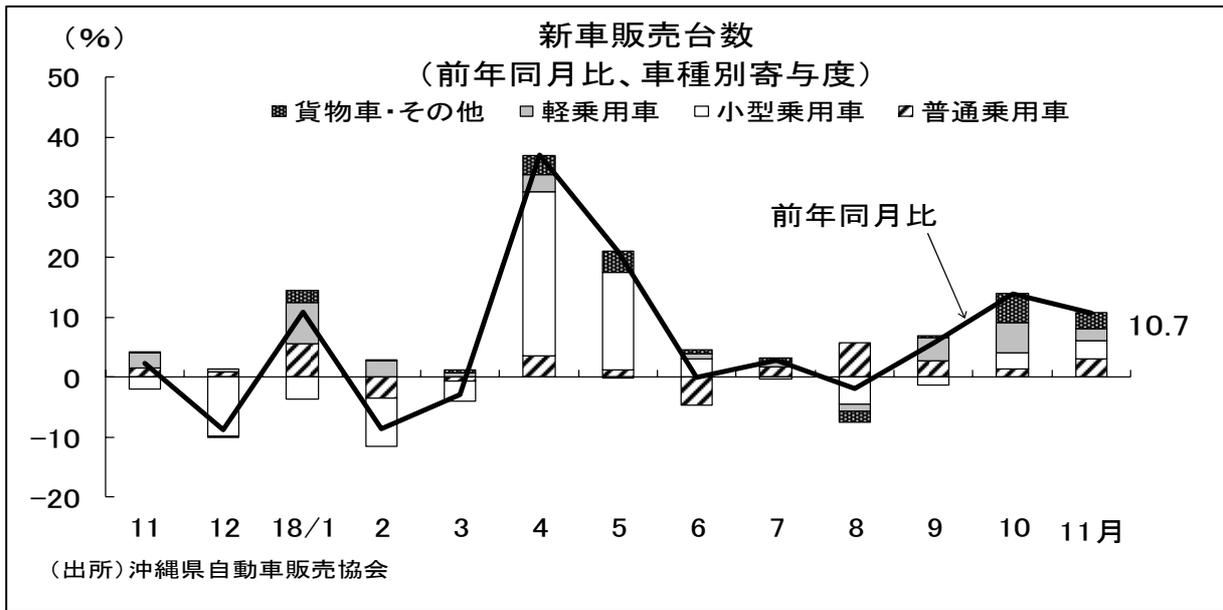
- 百貨店売上高は、前年同月比 4.1%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上やお歳暮ギフト売上の伸長などから増加し、家庭用品・その他は訪日外国人による化粧品の消費が好調なことなどから増加した。衣料品は平均気温が前年より高く推移したことで冬物衣料が伸び悩んだことなどから減少し、身の回り品は売り場縮小の影響などから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他 (同 14.1%増)、食料品 (同 10.8%増) は増加し、衣料品 (同 5.6%減)、身の回り品 (同 10.9%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で増加



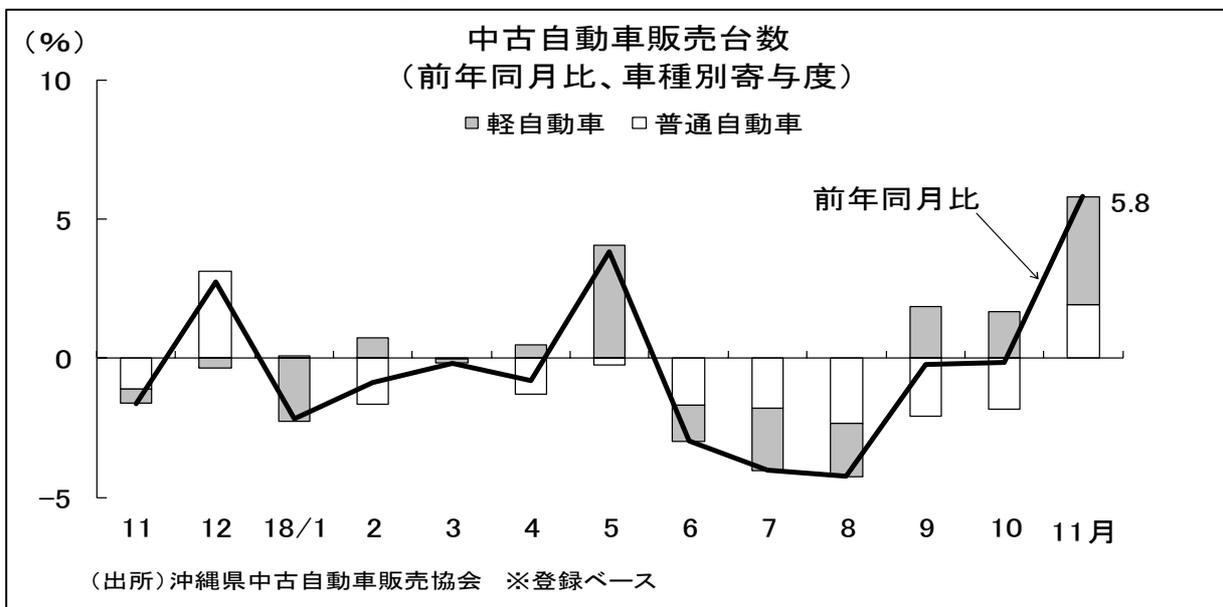
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 平均気温が前年より高く推移したことや休日数減少の影響が全体的にみられ、食料品は鍋物商材などの売上が減少したことから同 1.5%減となった。衣料品は、秋物や冬物衣料が伸び悩んだことから同 5.8%減となった。住居関連は、化粧品売上の伸長などから同 0.1%増となった。
- 全店ベースでは、同 0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



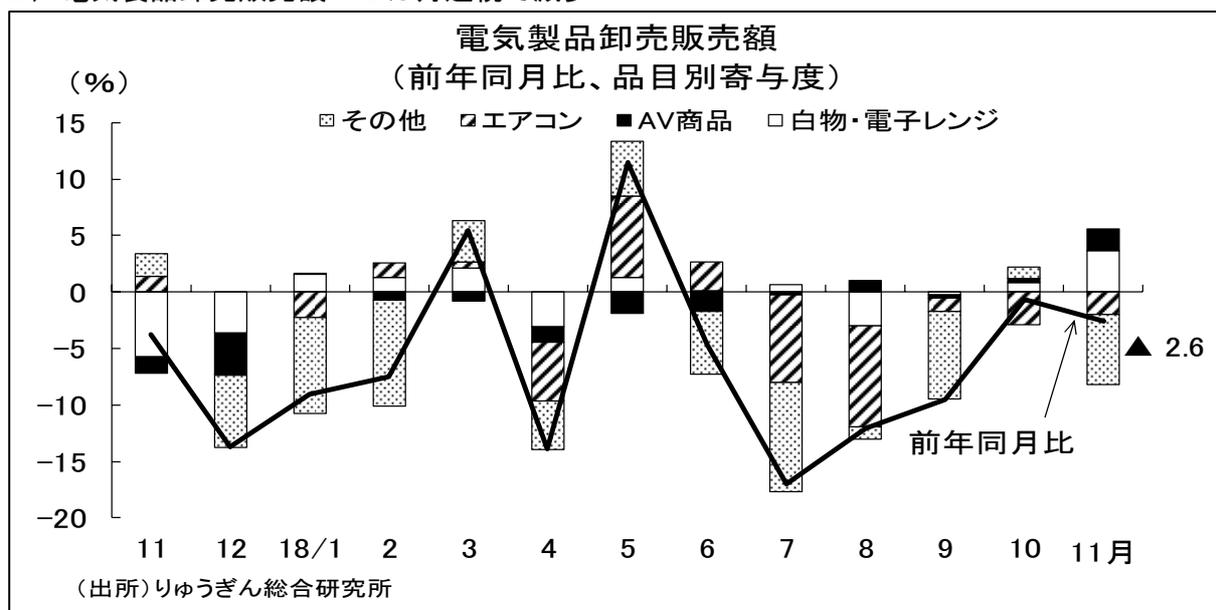
- ・新車販売台数は3,737台となり、前年同月比10.7%増と3カ月連続で前年を上回った。乗用車はレンタカー需要の伸びなどで小型乗用車が増加したことや、自家用需要が堅調なことなどから、前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,663台(同14.1%増)で、うち普通乗用車は589台(同21.4%増)、小型乗用車は811台(同14.4%増)であった。軽自動車(届出車)は2,074台(同8.1%増)で、うち軽乗用車1,606台(同4.4%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：6カ月ぶりに増加



- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,378台で前年同月比5.8%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,244台(同4.9%増)、軽自動車は1万1,134台(同6.4%増)となった。

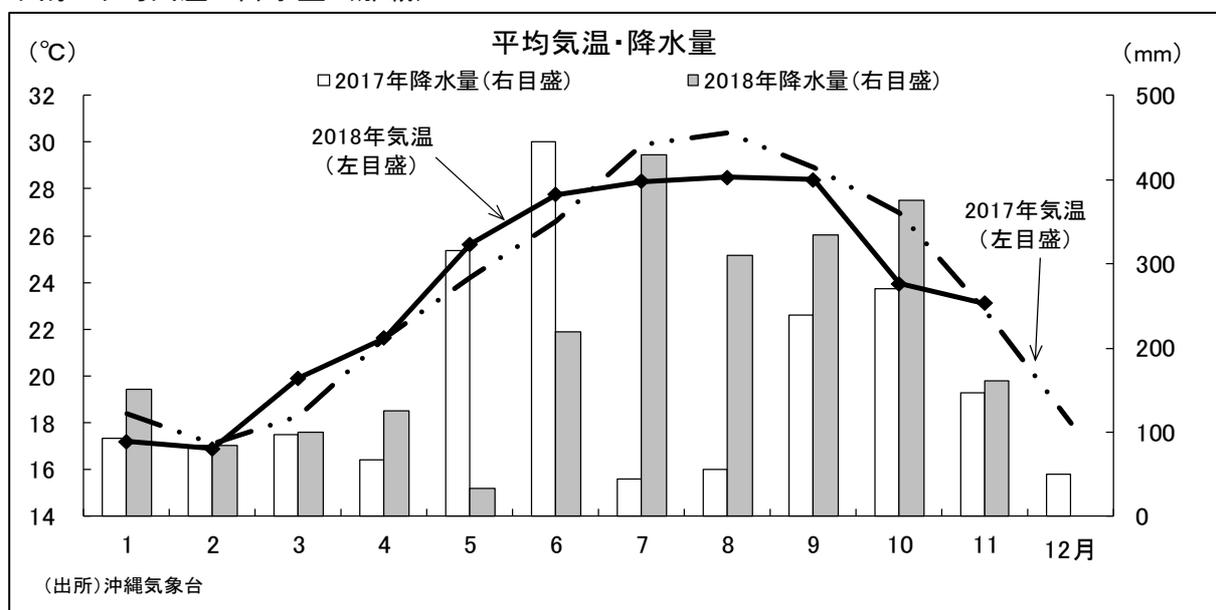
(5) 電気製品卸売販売額：6カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、買い替え需要でTVや白物家電は増加したが、太陽光発電システムやエアコンの需要が減少したことなどから、前年同月比2.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同0.3%増、テレビが同24.6%増、白物では洗濯機が同22.4%増、冷蔵庫が同16.0%増、エアコンが同23.6%減、太陽光発電システムを含むその他は同9.9%減となった。

(参考)

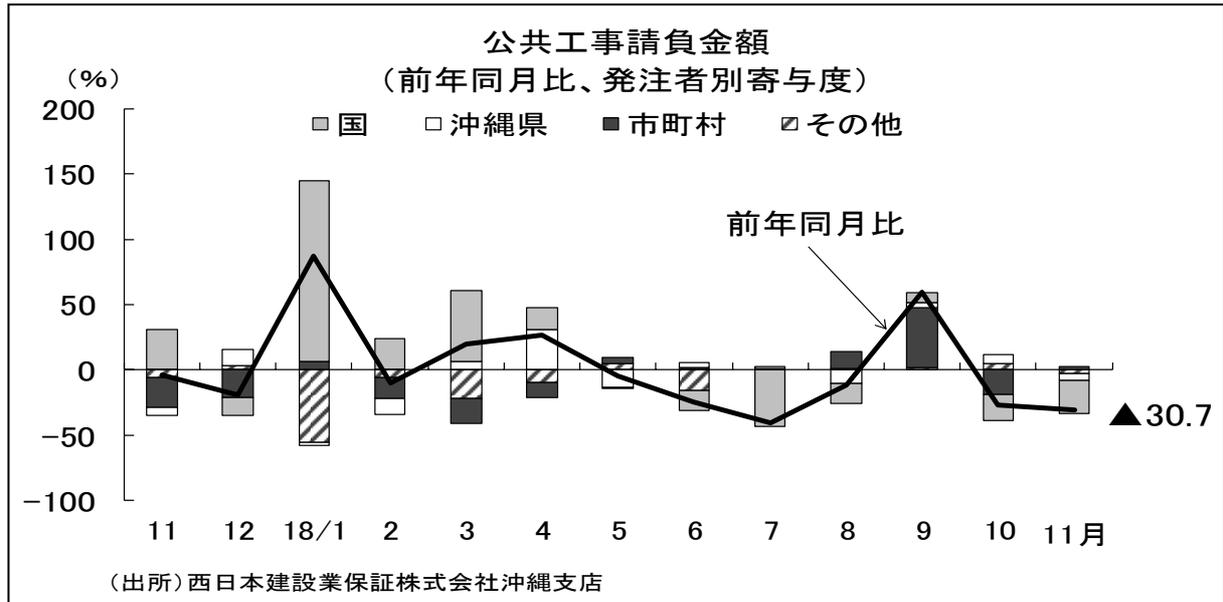
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は23.1℃となり、平年(22.1℃)、前年同月(22.8℃)より高かった。降水量は160.5mmで前年同月(146.5mm)より多かった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、前線や気圧の谷、湿った空気の影響で3日は沖縄本島地方で、15日から19日にかけては沖縄本島地方と先島諸島で大雨となったところがあった。平均気温は平年より高く、降水量と日照時間は平年より多かった。

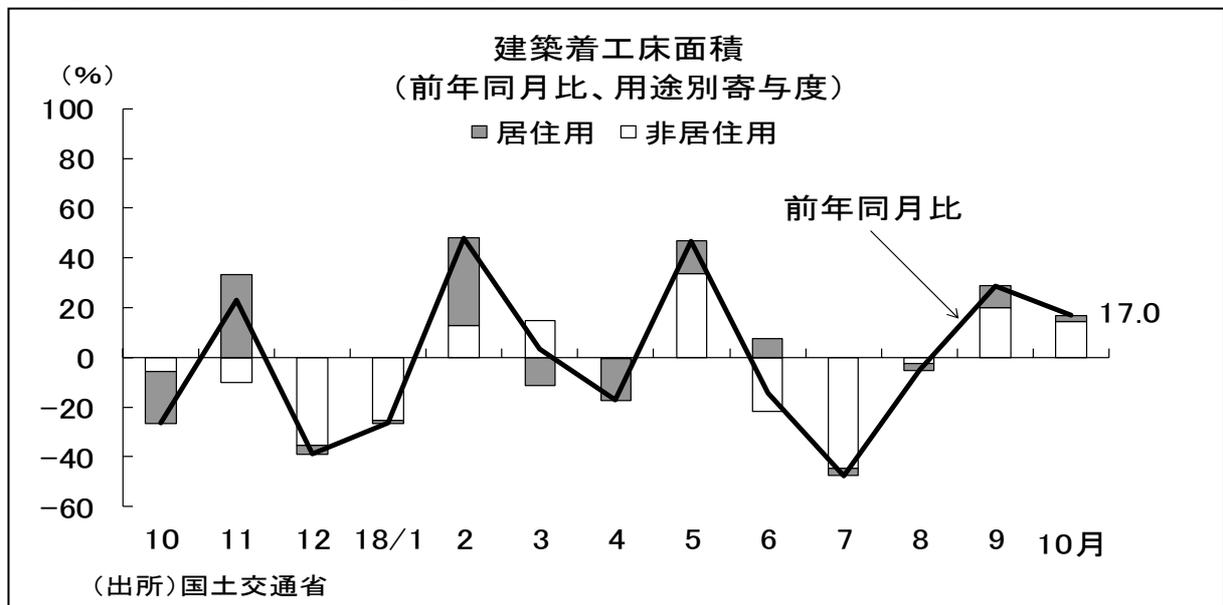
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



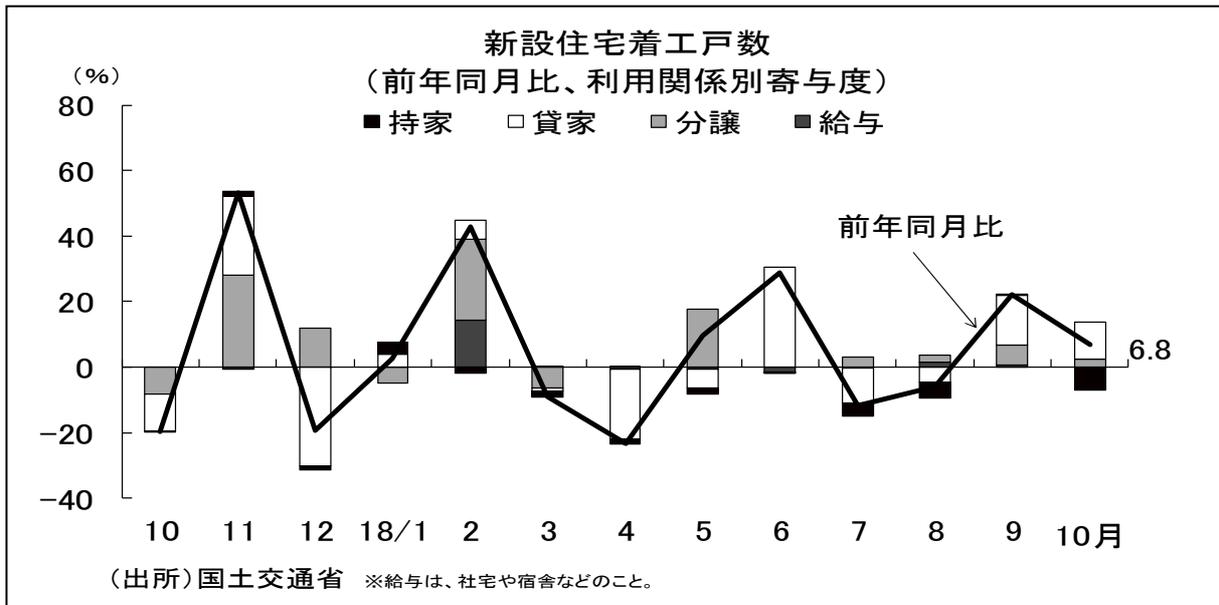
- 公共工事請負金額は、160億3,100万円、市町村は増加したが、国、県、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比30.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同53.9%減)、県(同26.1%減)、独立行政法人等・その他(同57.1%減)が減少し、市町村(同8.4%増)が増加した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



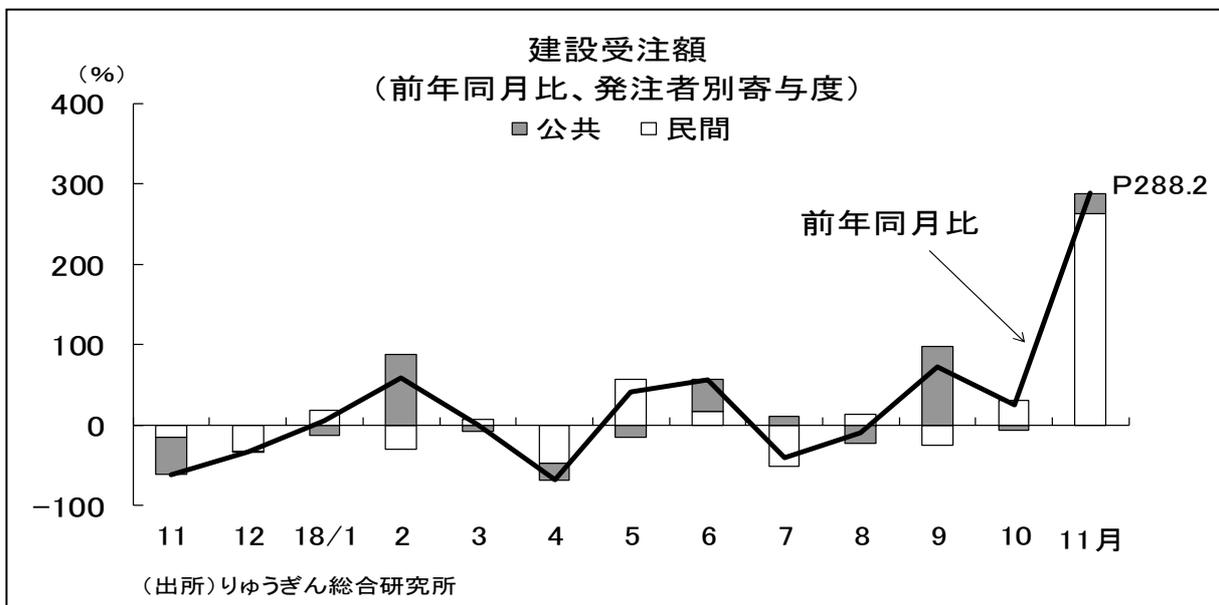
- 建築着工床面積(10月)は17万9,595㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比17.0%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同4.5%増となり、非居住用は同36.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅、居住産業併用と全ての項目で増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用やその他のサービス業用などが増加し、農林水産業用や他に分類されない建築物などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



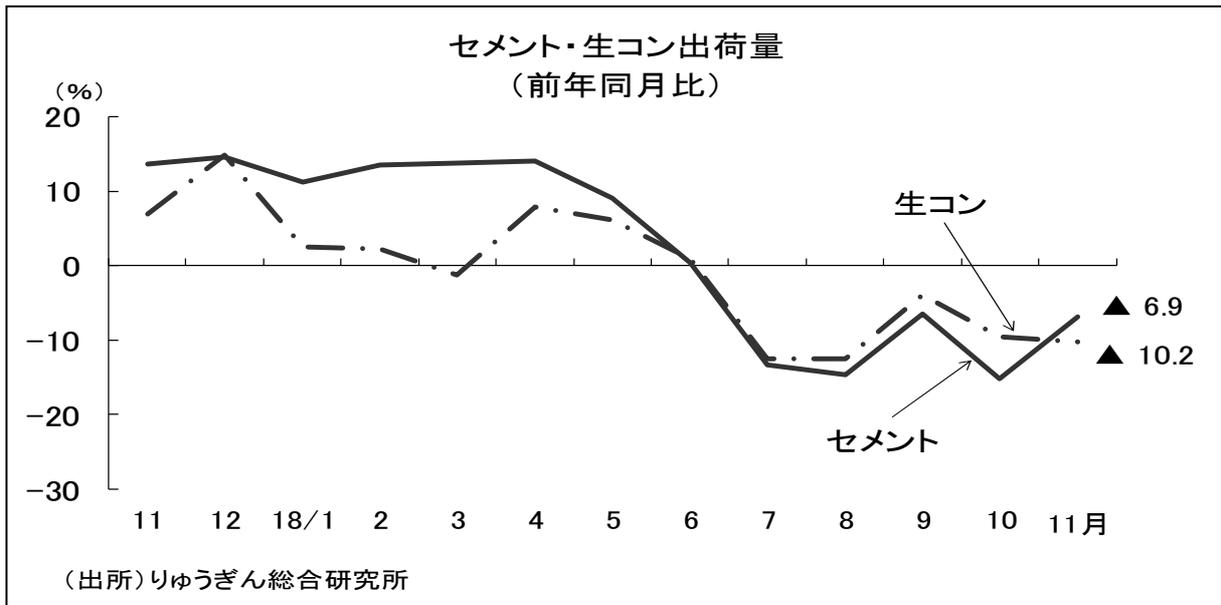
- ・新設住宅着工戸数（10月）は1,486戸となり、持家、給与は減少したが、貸家、分譲は増加したことから、前年同月比6.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（162戸）が同37.2%減、給与（0戸）が全減と減少し、貸家（1,157戸）が同15.8%増、分譲（167戸）が同26.5%増と増加した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



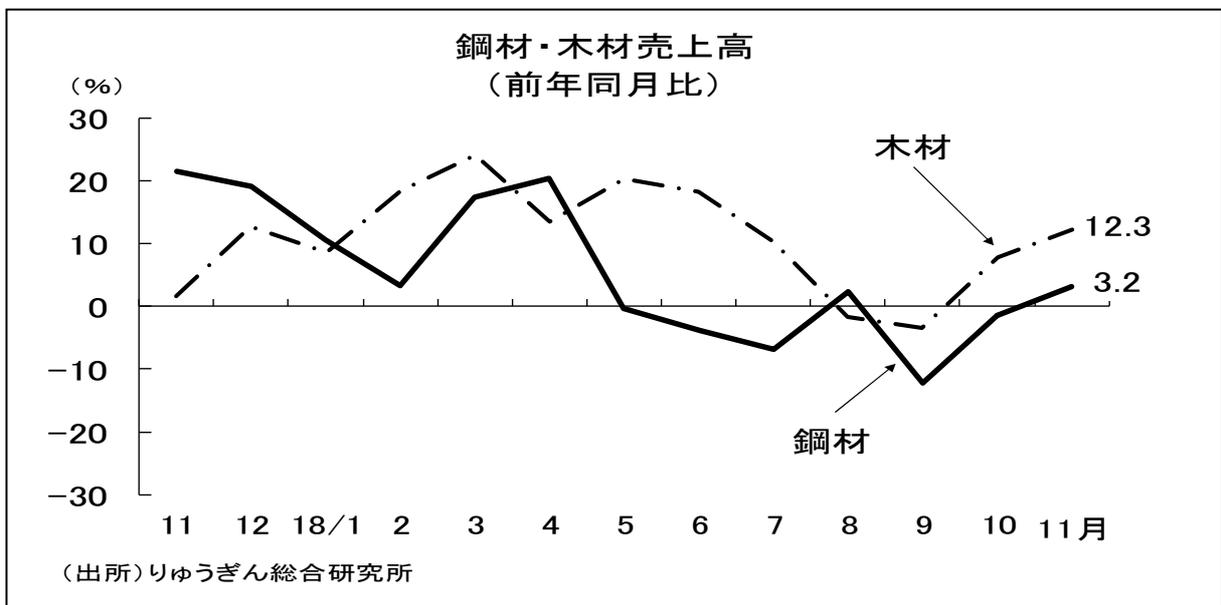
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比288.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同78.9%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同388.9%増）は2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは5カ月連続で減少、生コンは5カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は9万2,182トンとなり、前年同月比6.9%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万2,835m³で同10.2%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや庁舎関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや商業施設向け出荷などが減少した。

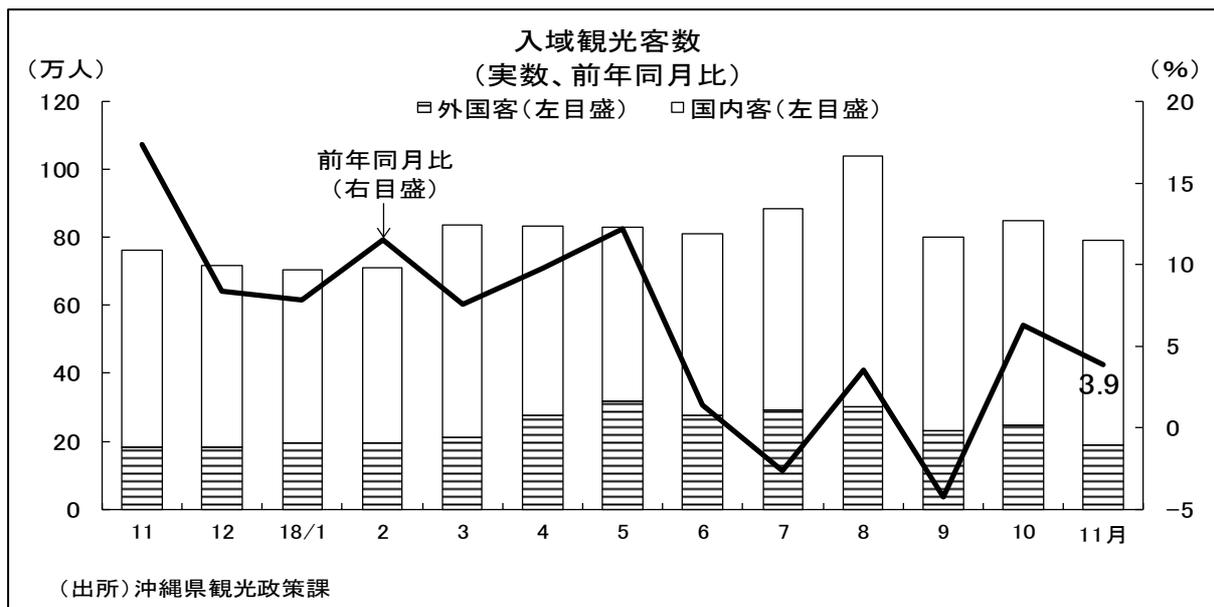
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、民間工事着工の増加や大型工事などによる出荷増などから前年同月比3.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同12.3%増と2カ月連続で前年を上回った。

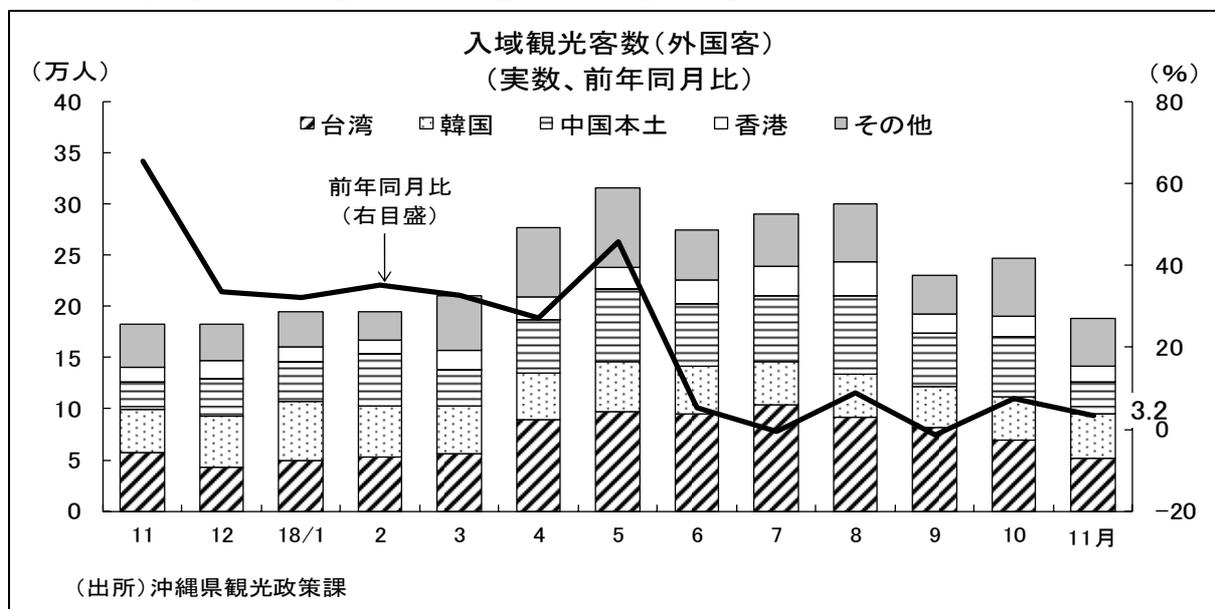
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11月の過去最高を更新



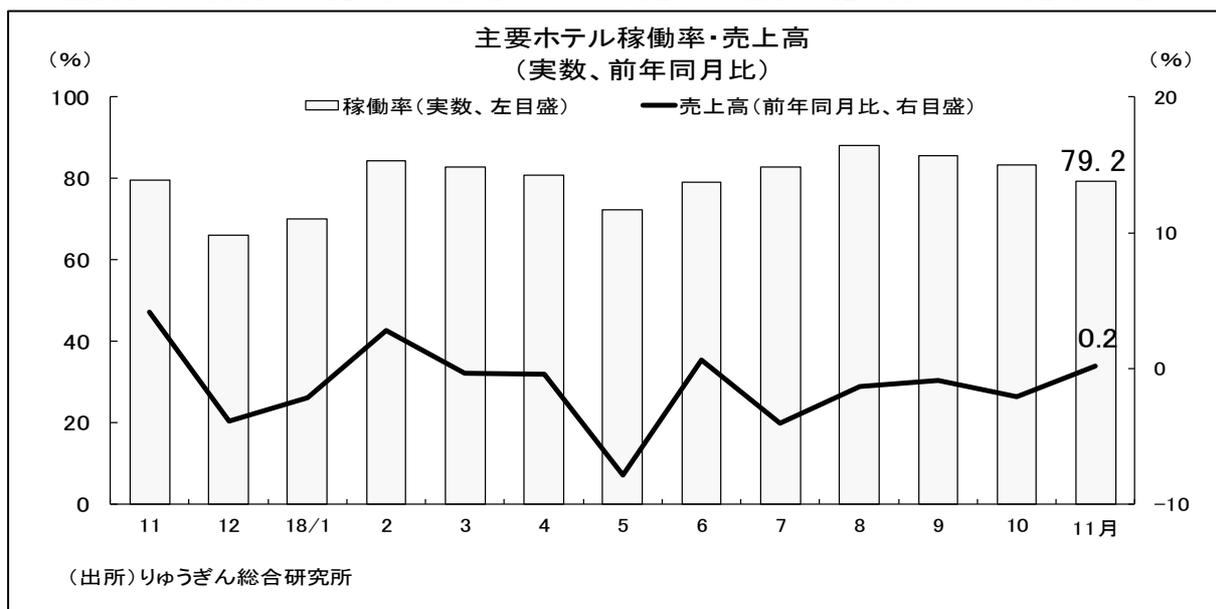
- ・入域観光客数は、79万2,400人(前年同月比3.9%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は72万500人(同4.4%増)となり2カ月連続で前年を上回った。海路は7万1,900人(同0.8%減)となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、60万4,100人(同4.1%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：2カ月連続で前年を上回る



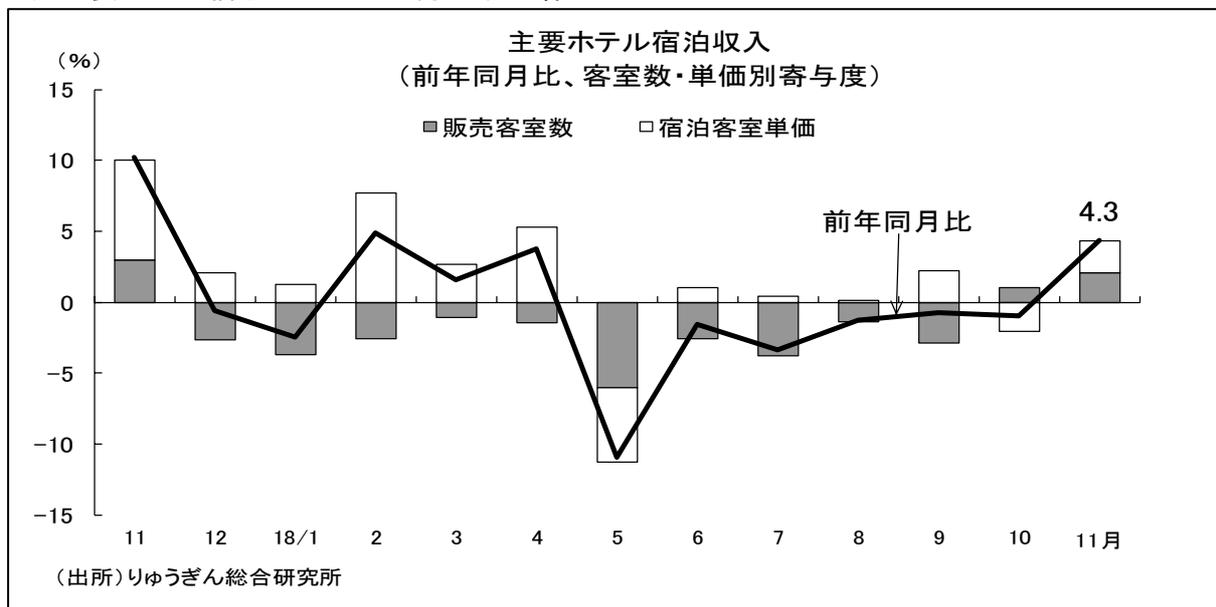
- ・入域観光客数(外国客)は、18万8,300人(前年同月比3.2%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。空路は12万5,200人(同7.3%増)と70カ月連続で前年を上回り、海路は6万3,100人(同4.0%減)と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾5万2,200人(同8.9%減)、韓国4万3,100人(同2.4%増)、中国本土3万1,200人(同18.2%増)、香港1万4,700人(同2.8%増)、その他4万7,100人(同11.3%増)となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は5カ月ぶりに増加



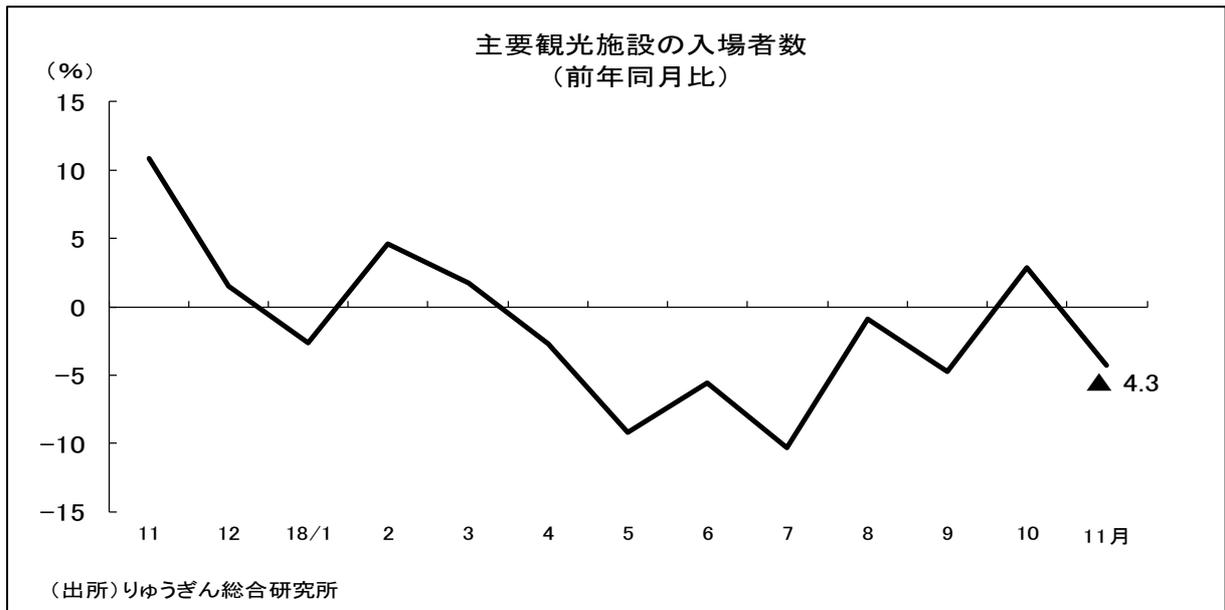
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は79.2%となり、前年同月比0.4%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.2%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.8%と同4.5%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.6%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は75.7%と同3.0%ポイント低下して5カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.0%減と5カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：7カ月ぶりに増加



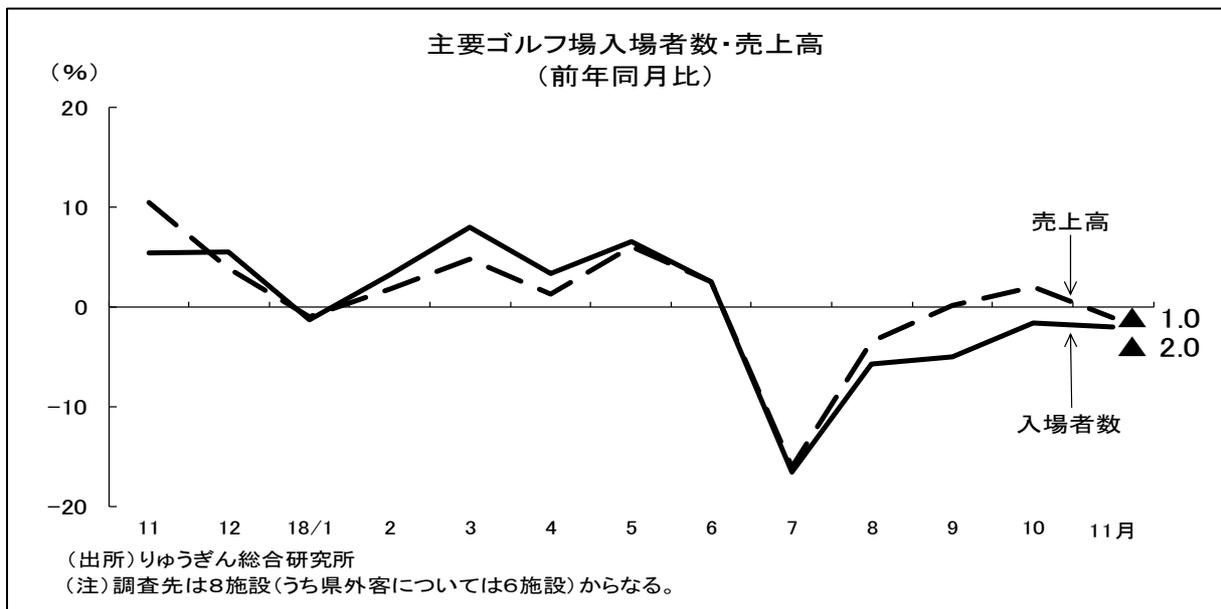
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比4.3%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同8.4%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は前年比変わらず、宿泊客室単価は上昇し、同2.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 4.3%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

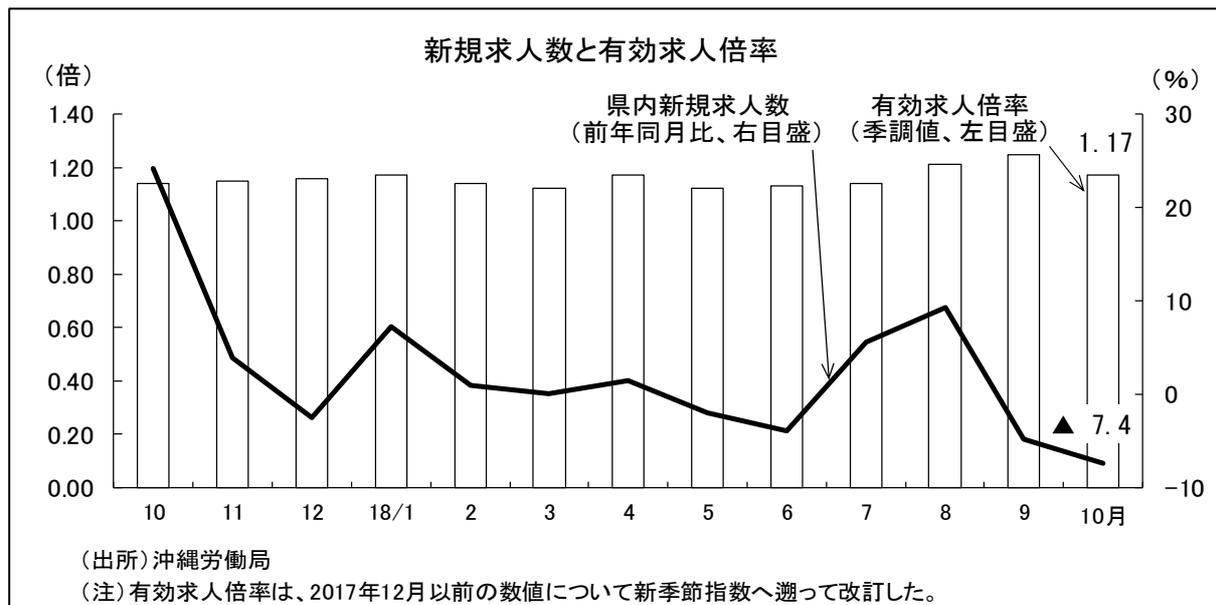
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 2.0%減と 5カ月連続で前年を下回った。県内客は 5カ月連続で前年を下回り、県外客は 4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・売上高は同 1.0%減と 3カ月ぶりに前年を下回った。

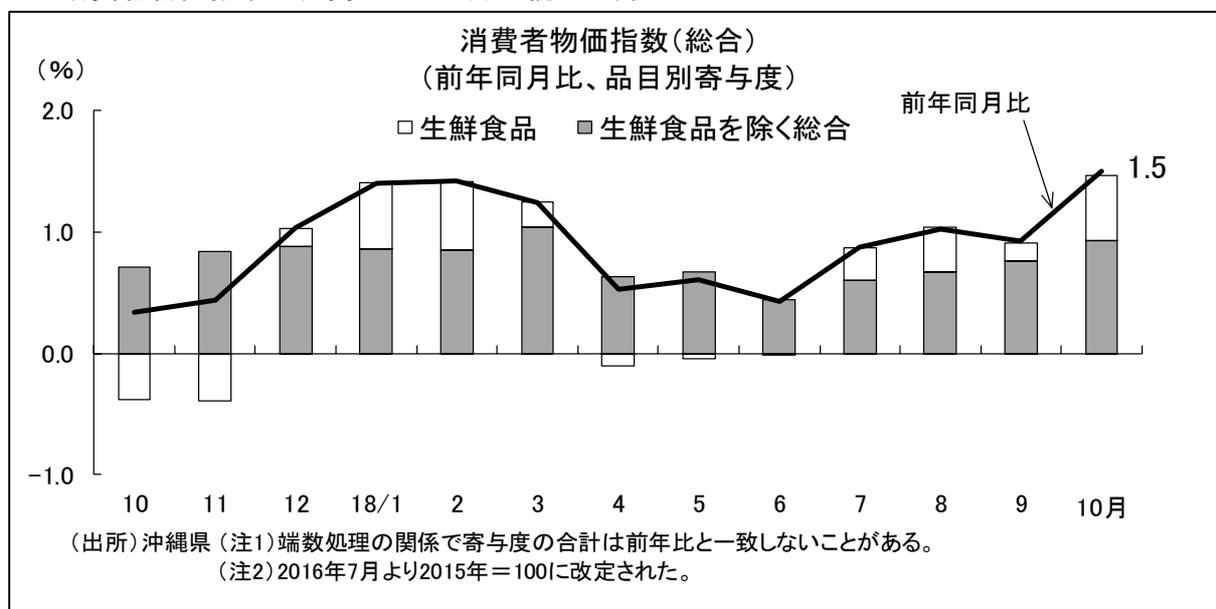
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は減少、有効求人倍率 (季調値) は低下



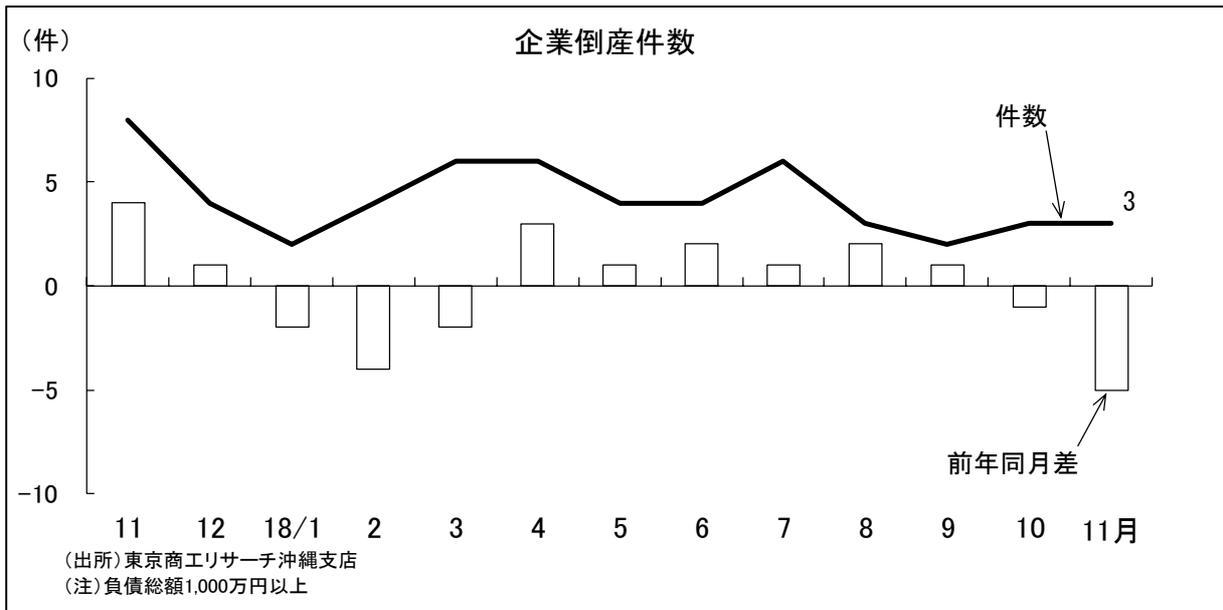
- ・新規求人数 (10月) は、前年同月比 7.4% 減となり 2 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、建設業やサービス業などで減少した。有効求人倍率 (季調値、10月) は 1.17 倍と、前月より 0.08 ポイント低下した。
- ・労働力人口 (10月) は、72 万 8,000 人で同 1.5% 増となり、就業者数 (10月) は、70 万人で同 1.6% 増となった。完全失業者数 (10月) は 2 万 8,000 人で同 3.7% 増となり、完全失業率 (季調値、10月) は 4.0% と、前月と同水準だった。

(2) 消費者物価指数 (再掲) : 25 カ月連続で上昇



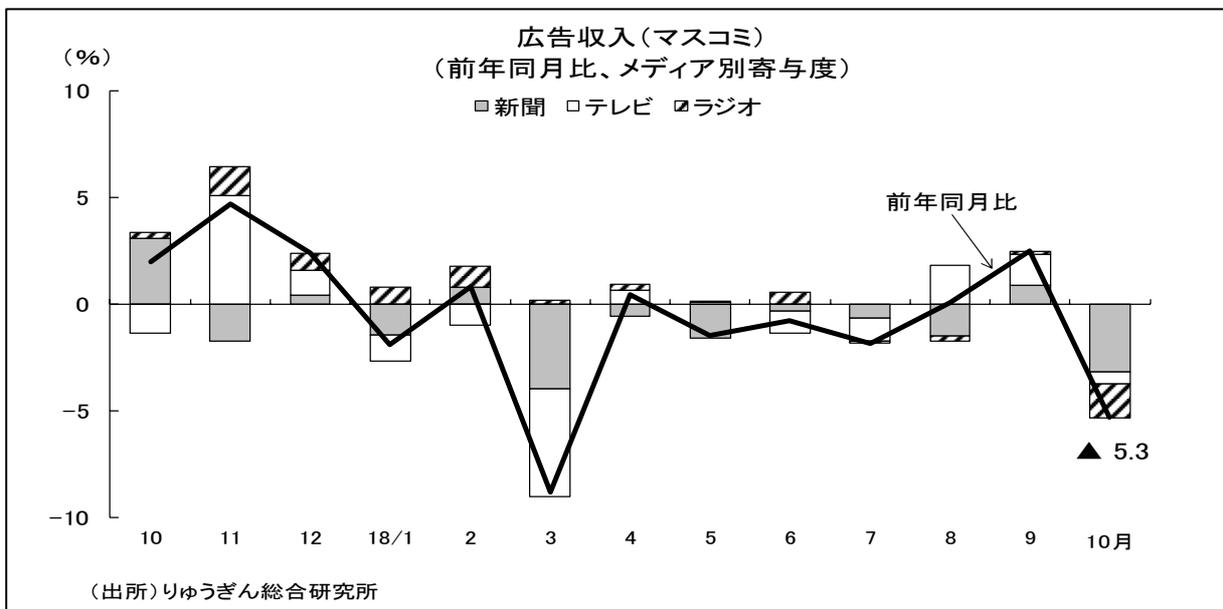
- ・消費者物価指数 (10月) は、前年同月比 1.5% 増と 25 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 1.0% 増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- 倒産件数は、3件で前年同月を5件下回った。業種別では、卸売業2件（同1件減）、サービス業1件（同数）だった。
- 負債総額は、5,600万円となり、前年同月比93.4%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月ぶりに減少



- 広告収入（マスコミ：10月）は、前年同月比5.3%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	-	-	P288.2	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	-	-
11	792.4	3.9	188.3	3.2	P85.8	75.7	P4.6	▲ 2.0	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	4.0	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	-	-	-	-	-	1,336	12,945
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	-	-	-	-	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	50,411	4.2	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	50,081	3.9	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	-	-	8,329	3.9	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。